

## 2009.10.20 第1回電磁界フォーラム（東京）

### ～電磁界問題の過去・現在を知り、未来を考えよう～ の記録

---

日時：平成21年10月20日（水） 13:00～16:30

場所：東京都渋谷区代々木神園町3-1

国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 小ホール

プログラム：

13:00～13:05 開会挨拶 電磁界情報センター 事務局

13:05～13:45 電磁界問題に関する歴史

電磁界情報センター 倉成 祐幸

13:45～14:15 電磁波問題市民研究会の歴史

電磁波問題市民研究会事務局長 大久保 貞利氏

14:15～14:45 市民の電磁界のリスク認知とその歴史

電力中央研究所 主任研究員 小杉 素子氏

14:45～15:05 休憩

15:05～16:25 パネルディスカッション

ファシリテーター（株）リテラジヤパン 西澤 真理子氏

16:25～16:30 閉会挨拶

電磁界情報センター 事務局

講演の内容：（発表スライド参照）

（1）電磁界問題に関する歴史

／電磁界情報センター 倉成 祐幸

（2）電磁波問題市民研究会の歴史

／電磁波問題市民研究会事務局長 大久保 貞利氏

（3）市民の電磁界のリスク認知とその歴史

／電力中央研究所 主任研究員 小杉 素子氏

パネルディスカッションの内容：

【ファシリテーター】西澤 真理子

【パネリスト】大久保 貞利、小杉 素子、倉成 祐幸（順不同、敬称略）

【事務局】大久保センター所長、足立 浩一

【討論内容】

（ファシリテーター）こんにちは、ただいまご紹介にあずかりましたリテラジヤパン代表の西澤でございます。きょうは第1回の電磁界フォーラム、そしてそのパネルディスカッションということです。電磁界情報センターがこの秋に1周年を迎えますので、今までのやり方とはちょっと変えて、情報提供したり、皆さんといろいろな形でディスカッションしていきたいという意図がございます。

このパネルディスカッションの目的は、電磁界について、先ほどからも話があるように我々は今どの立ち位置にいて、どこに認識の違いがあり、もしくは共通点があるのか。その違い、共通点についての共通認識を持ちたいということでございます。

その目的に達するためには、きょうこれだけの皆さまにご参加していただいているので、フロアからもたくさん問題提起していただき、同じ高さの目線で共に考えていきたい、そのように思っております。1時間強になりますが、お付き合いのほど、よろしく願いいたします。

実のあるディスカッションにしていくために、たくさんのご発言をパネリストの方もしくはフロアからのご質問もでございますので、発言なさる場合も、皆さん、2分くらいで、マイクを奪わないようお願いいたします。

今回のパネルディスカッションですが、第1回電磁界フォーラムということですから、私も先ほどの話を聞いていていろいろなテーマについて聞きたいと思うのですが、やはり大きな話、例えばリスクの認知の話、どうして我々はリスクを違うふうを感じるのだろうかとか、あとリストコミュニケーションでしょうか。先ほど小杉さんから「情報提供のあり方をいろいろ工夫していかないといけないのではないか」という話がありましたが、その辺について、我々は何ができるかということと共に考えていきたいと思えます。ですから、個別のテーマ、例えば予防原則とか電磁波過敏症については、この後も幾つかのセッションが別の日にあるということも聞いておりますので、きょうはちょっと広い話をしていければなというふうに考えております。

早速ですが、先ほどから皆さんの話を聞いていて、電磁界についてのリスク認知にけっこう違いがあるなというふうに思えます。その辺について、心理学がご専門の小杉さんに伺ってみたいのですが、我々にリスク認知の違いはどこから来ているのか、もう一度お願いできますか。

〔リスクの認知の違いはどこから来ているのか〕

（小杉 素子氏）電磁界に限ったことではないんですけれども、科学や技術に対するリスク認知に関して、専門家と一般の人々の間にはかなり大きい違いがあります。専門家は基本的には科学的なリスク評価の値に基づいてリスクを感じているわけですが、一般の人は、それとは違って、もちろん専門家の人よりも知識は少ないですし、大きいところでは科学技術に対する価値観がけっこう違っていています。

例えば、科学技術はコントロールできるものであるとか、あるいは手に負えないような進歩を科学技術がしてしまうというような不安に対する程度など、そういったものがだいぶ違っていますので、そこもリスク認知に個別に影響を与えてきます。

それ以外に、リスクそのものの特徴がリスクの感じ方にも影響を与えるということがありまして、例えば、いろいろ研究がされていますが、未知性—よくわからないリスクである—、目に見えないものであるとか、あるいは将来世代にもしかしたら影響を与えるかもしれないとか、そういったような「よくわからない」ところがあると、リスクを非常に高く感じるとか、一度に死ぬ人数が多いとか、非常に大きい、カタストロフィック（破滅的）なものはリスクを大きく感じるというのがあります。

喫煙とか自動車は、年間に何人死ぬかということをお考えすると、かなりリスクは高いのですが、あれはリスクを高く感じる要因があまりありません。非常に身近であって、昔から付き合っていて、日常生活の中に溶け込んでいるということがありますから、リスクを高く感じる要因はあまりないのですが、例えば放射線ですとか電磁波などは、目に見えないとか、研究がどういうふうになっているかよくわからないとか、そういったことでリスクを高く感じるようになっていいると考えられます。

（ファシリテーター）ありがとうございました。今の話ですと、自動車であれば身近であるとか、自分がかかり使っているということで、親近感があるということですか。親近感が非常に重要な要素ということではよろしいのでしょうか。

（小杉 素子氏）そうですね。馴染みがあるというのは、リスクを高く感じにくく、馴染みがないものに対してリスクを高く感じるという傾向があります。

（ファシリテーター）わかりました。もうひとつ方にも伺ってみたいのですが、倉成さん、リスク認知の違いはどこから来ているというふうにお考えになりますか。

(倉成 祐幸) 今の小杉さんの話に共通するのかもしれませんが、身近なものかどうか、というところは一つのポイントかと思います。兜先生(故人、日本の電磁界に関する疫学研究者)が疫学研究を実施されましたが、 $0.4\mu\text{T}$ 以上にばく露した人は、研究対象の約1%でした。これは大まかに言うと、高圧送電線の下で生活されている方が1%と考えてもいいかということかと思います。そういうことを考えると、国民のほとんどが高圧送電線の電磁界といったものを意識せずに生活しているわけです(つまり、高圧送電線の電磁界は身近ではないのでリスクは高く認知される)。

例えばマイホームを購入しようと思って現地見学に行ってみたら、上空に送電線が通っていた。以前、雑誌などで送電線からの電磁界が危ないという情報があったということをおぼろげに思い出します。一般の方々はこのことが関心を持つきっかけになるのではないかと思います。そのときにはおそらく、インターネットから情報を収集するのではないかと思います。先ほどのマイホームの例であれば、〇〇団地は何ミリガウス、〇△団地は何ミリガウスだから安全だ、危険だという、そういう一番身近な情報に飛びつくのが普通ではないかと思います。ただし、そういう情報から入ると、「電磁界について公的見解はどうか」とか、「研究の状況はどうか」など電磁界そのもののメカニズムとか、そういうことは飛ばしてしまうので、1ミリガウスより10ミリガウスのほうが10倍危険といったように、リスク認知を高める方向にいくのではないかと思います。

一方、逆に事業者も含め専門家は、「社会的影響がどうなのか」という視点でリスクを捉えるのではないかと思います。研究はどうか、公的機関はどう言っているのか、このリスクは何万分の1なのかといったところが関心になると思います。

まとめますと、一般の方々には個人に降りかかる「個人リスク」を重要視しているから、リスク認知は非常に高くなる。専門家は「社会リスク」を重視することから、ほとんど無視していいリスクについてはゼロと見なす状況になる。そういうことから、リスク認知のギャップがエスカレートしていくのではないかと思います。

(ファシリテーター) 今、リスク認知の違いを倉成さんがまとめていただきましたが、大久保(貞利)さんはどういうふうに考えていらっしゃいますか。

(大久保 貞利氏) リスク認知に関しましては、小杉さんの報告はなかなか面白かったです。一般の方はもちろん、電力会社の社員でさえも、「科学や技術の危険性を示す情報は隠されているのではないか」ととらえているということですが、それだけ不信感は強いんですね。一般の方の7割近くが「隠されている」

ととっている」と小杉さんの報告では指摘されていますが、このことは一般の人が「提供されている情報は、本当にクリアーで、透明性がある、客観的なデータかどうか」について相当不信感を持っているということです。

そういう意味では、どういう研究者を出すべきか、またどういう調査をするのか、というプロセスの段階から明らかにした上で、住民が納得するような専門家が入る調査であれば、住民側もその調査情報を信用するでしょう。しかし後で住民側が調べると、実は企業から補助金や研究資金を提供されている研究だと分かれば、どうしてもその情報の信用性は色眼鏡で見られてしまいます。つまり、リスク認知を行う場合に大事なことは、企業にとってポジティブな情報だけでなくネガティブな情報も出していくことなのです。その辺が日本では不慣れで、住民側が企業や行政の情報提供に大きな不信感を抱く理由になっているのだと思います。

(ファシリテーター) 今の話で小杉さんに伺います。リスク認知が高くなる一つの要因として、「隠しているのではないかと」、何か意図が働いているのではないかと、大久保さんが今おっしゃいましたけれども、それについてはどのようにお考えになっていますか。

(小杉 素子氏) おそらくリスク認知にも影響していると思いますが、情報を隠されているのではないかと、いいことしか言っていないのではないかと、これは、リスク認知よりももうちょっと深刻な影響を及ぼす可能性があります。情報を提供している人そのもの、あるいは企業なり、行政なりがそもそも信頼できなくなるという問題があって、リスク認知の高低を云々する前に、信頼が損なわれてしまうというようなところにつながるので、情報を隠していないということをどうやってわかってもらうかということが、リスク認知を何とかするというよりも、その前に考えるべきではないかと思っています。

[電磁波が原因の病気や障害の例について]

(ファシリテーター) 「隠していない」ということをどうやってわかってもらえるかということが非常に大きなポイントであって、リスク認知だけではなく、もっと大きい「信頼」というところにもつながってくるので、後の「情報提供」というところでも話していきたいと思いますが、そこが重要だという話でした。

フロアからの質問で、一つ、ご紹介します。「実際に電磁波が原因で病気や障害を負った例はあるのでしょうか。その場合、病院でどのような対処をしているのでしょうか。」もしこのような情報があつたら不安だと感じるなということ

だと思うのですが、倉成さん、どうでしょうか。

(倉成 祐幸) 実際に障害を負った例はあるのかということでしょうか。これについては研究関係に関することで、私が知らないこともありますので、センター所長の久保さんからコメントをいただいてもよろしいでしょうか。

(久保センター所長) 電磁波は、当然、危ないですね。場合によっては亡くなることはあります。そのための防護指針であるわけです。一般的には、例えば高周波ですと火傷を負うということが当然起こってくる可能性があるものですから、例えば東京タワーとか、ああいう大きな電波出力を放出しているところで工事をする場合は、労働管理上、立ち入りを非常に厳しく制限しています。そのためにばく露防護のガイドラインがあるということですね。

今日のリスクコミュニケーションというテーマで扱う場合の「電磁波は危ないか危なくないか」というのは、そういうレベルの話ではなく、低レベルの長期的なばく露影響について危ないか、危なくないかということだと思います。言わば専門家の見解と一般市民の方々が考えておられるリスク認知のギャップ、考え方の違いというところが一番問題になるのではないかと考えています。

(ファシリテーター) 専門家と一般の方、もしくは気にされている方の認知ギャップが大きな違いではないかというご回答でしたけれども、久保（貞利）さん、どうぞ。

(久保 貞利氏) 私のところにも、今と同じ質問票のコピーが回っています。「電磁波が原因で病気や障害を負った例はあるか」という質問票ですが、この質問については、さきほど倉成さんが「商用周波数磁界のリスク評価結果の概要」で説明したように、電磁波が生体組織へ影響することはもう「ほぼ確実な影響」なのです。むしろ、今話題になっているのは「小児白血病」のように「不確実な影響」のほうです。電磁波が原因であるとはっきりとわかっている症状はいっぱいあります。それは急性影響分野です。今ここで話されているのは、センター所長が言っているように「慢性影響」というか、とても微弱なレベルで影響があるのかどうか不確実な分野のことで、高いレベルで電磁波が病気や障害と関係することは I C N I R P（国際非電離放射線防護委員会）のデータでも出ています。

問題は慢性影響、つまり極めて微弱なレベルでも毎日毎日浴びた場合の影響はどうなのか、ということです。病気になった方は、その原因は「電磁波だ」と思うんですけど、その因果関係の証明は非常に難しい。だが、疫学調査では、

「2B」に値するデータはアールボムらやグリーンランドらの研究報告で出ています。

それと「電磁波が原因で起こった病気を治療する病院があるのか」という質問についてですが、ある程度の診断を行う病院としては北里研究所病院があります。ただし、「明確に電磁波が原因だ」と言うのではなく、「そういう症候群がある」みたいな感じで診断してくれるようです。最近、それもなかなか出さなくなりつつあると聞いていますが。それと、九州・佐賀市にある「矢山クリニック」があります。病気の原因の一つに電磁波が関係し、現代病が増えているという見解を矢山クリニック院長はお持ちで、本や雑誌でも見解を述べています。ただし、ここは、基本的には電磁波過敏症に対応する病院ではありません。難病であるがんやリウマチなどの病気にメインに向き合っている病院です。

(ファシリテーター) どなたかコメントはありますか。

[リスク評価・慢性影響の灰色について]

(倉成 祐幸) 今、リスク認知からリスク評価についての話がありましたので、私も少し話したいと思います。大久保(貞利)さんのプレゼンテーションの中で「慢性影響については灰色だ」という話がありました。

灰色については、そのとおりだと思います。ただし、ここもリスク認知のギャップがあるのかもしれませんが、灰色がどの程度なのか、というところが問題と思っています。小児白血病に関しては、つい最近、この話が出てきたわけではなくて、私もプレゼンテーションの中で話したとおり、これまで30年間の研究実績があります。世界中の研究者がこのリスクを見つけ出そうと時間とお金をかなり使って研究をしてきました。しかしながら、確たる証拠を見つけることができなかった、というのが現状です。灰色段階という話でいえば、一生懸命、何かリスクがあるのではないかと考え、それを見つけようとトライしてきたのだけれども、見つけられなかった。こういう状況からすると、やはり「白に近い灰色」と私は考えていいのではないかと考えています。

確かに、小児白血病に関して、疫学については、WHO(世界保健機関、以下「WHO」)の環境保健クライテリア(EHC)でも、「一貫した関連性が見られる」と述べられていますが、疫学研究の中でも関連を示唆しなかったという結果もたくさんあるわけで、なおかつ生物学的研究においては、実質的に因果関係を示唆するような再現性のある研究結果は得られていない、ということです。今後、全く新しい発見がないということは断言できませんが、これまで30年間研究をしてきて、何もわからなかったのではなく、何も見つけられなかったと解釈するのが、今のリスク評価の解釈ではないかと考えています。

(ファシリテーター) そうすると、倉成さんのリスク評価の認識は、30年間研究してきて、何も見つからなかったと。つまり、それは灰色だけれども、白に近い灰色だというふうに解釈しているということですね。

先ほどの大久保（貞利）さんの話の中で、やはり灰色という話が出てきたのですが、同じ灰色でも濃淡がどう違うのか非常に興味があるのですが、どうでしょうか。

(大久保 貞利氏) 私は、倉成さんとはその点で、まったく意見が異なります。むしろ、WHOが国際電磁波プロジェクトを通じて、当初5年かけて出す予定だったEHC（環境保健基準）の報告書が結果的に10年以上かけて2007年に発表されましたが、そのEHC（クライテリア）報告書では、小児白血病に関して、「3～4ミリガウス以上で発症リスクが約2倍になる」というプール分析疫学調査を支持しました。疫学調査は、倉成さんが先ほど報告したように動物実験や細胞実験より上位に、つまり優先される研究です。このことはWHOの見解でもあります。その疫学調査研究結果で「小児白血病が3～4ミリガウスで発症リスクが約2倍」で出たのですから、このデータは尊重しなくてはいいけない。それ以外の「大人のがん」等々は、因果関係が「不明」つまり「わからない」としたのであって、「安全」だなんてどこにも書いていません。まだ研究的にはわからない、不明、だということなのです。

こうしたリスク認知を、一般の人は非常に不安に感じるのですね。「わからない」というのは「安全」とは違うのです。こうした「不確実」な分野を取り扱うのが、まさに「リスクコミュニケーション」なわけですね。それを、あまりにも業界や行政が「国の基準はこうなのだから」と、ピシャッと切ることに對する苛立ちが住民たちの不信感の源にある。

(大久保センター所長) 今、大久保（貞利）さんがおっしゃった“安全”という言葉は、多くの方は、私が環境保健クライテリア（EHC）の編集に携わったというのをご存じかもしれませんが、「絶対安全である」という言葉を科学では言えません。これだけのご認識いただきたいのですね。ただし“みなし安全”というのはあるのです。例えば、行政として「この程度のところまでは容認できる。だから、ほぼ安全と見なせるだろう」ということで、言葉として“安全”というのはあるのですが、それは行政管理上の安全です。科学的に有る事象について絶対安全ですよ、という科学者がいたとすれば、その人は科学者ではない。そういう世界です。

ですから、例えば「この問題を絶対安全というふうに言ってください、それなら我々は安心します」。もし、それを科学者が「安全です」というふうに言っ



た場合には、前提条件がついているか、あるいはその人は嘘を言っている、どちらかです。

(大久保 貞利氏) 所長の言う通りなんですね。まさに、科学者としては「安全」と言ってはいけないと思うんです。ところが、事業者は科学者じゃないから、基地局にしても変電所にしても、「安全だ」と言っちゃうんです。住民たちの前でそう言うんです。私は、住民たちに呼ばれてアドバイスに行く場合は、「電磁波リスクはまだ不確実な段階です」と正直に言います。それなのに、事業者、業界の人は「安全」と言い切るのです。無神経なんですよ。

(大久保センター所長) そういうことももちろんあるために、こういうリスクコミュニケーションが必要だということですね。

「ほとんど安全」と多分言いたいんだけど、言えないというのは、ぐっと我慢しているというのが電磁界の低周波の健康影響に関しては多くの研究者の本音だと思います。ただ、ごくわずか不明な点はあるということも事実です。ごく限られた可能性というのがあるものですから、白ではないということも、事実、認めざるを得ない。

つい最近ですが、電磁界の影響を研究する手法として、特に低周波磁界に対してヒト特有の感受性がある可能性を追究する意味で興味深いのですが、小児白血病の原因について、いわゆる遺伝子の解析をやっているという研究が紹介されていました。その紹介は直接、磁界と関係ないのですが、小児白血病の病気の原因を探るということで、幾つかの遺伝子が急性小児白血病の発現に関与しているということがわかりつつあります。将来は、WHOの勧告にもありましたように、まずは研究が第一です。研究して、磁界と小児白血病との係わりがわかればそれなりのリスク管理はできるわけですから、まずは研究をやるのが一番大切なのだろうなと考えます。

(ファシリテーター) 先ほど倉成さんがおっしゃっていた、おそらくリスク評価は白に近い灰色であって、しかし、まだわからないところがあるからそこを研究していく必要があるという話が久保センター所長からありました。

大久保(貞利)さんの話では、同じ灰色なんですけれども、そうするとかなり濃い灰色という話であって、それをなくすためには市民団体の活動をしているお立場から、できるだけリスクをゼロにしたいということでしょうか。

(大久保 貞利氏) 2007年6月18日に発表されたWHOのクライテリアでは、次のように述べています。「(電磁波の健康リスクは) ゆえに、結局のと

ころ、因果関係があると考えるほどには証拠は強くない。しかし、関心（懸念・不安）が残るほどの証拠は十分ある」。これがEHC（環境保健基準）つまりクライテリアの結論なのです。この表現を「灰色でも白いほうか黒いほうか」の判断は、皆さんでなさってください。

いいですか。感情的に不安や懸念があるというのでなく、電磁波の健康リスクにとっての不安や懸念を示す「証拠」は十分ある、とクライテリアは言っているのです。

大事なことは、「科学における不確実性」は電磁波だけではありません。遺伝子組み換えや他にも言えることです。こうしたいろいろな分野で「不確実性」がある時に、どういう対応をすべきか、その答の一つが「予防原則」であり、「慎重なる回避」なのです。まだ証拠の結論が出ていない。しかし、不安や懸念や関心を抱くには十分な証拠がある段階なのです。だからこそ、利害関係者、つまり住民や不動産屋など利害が関係する人たちの意見を聞いて、検討し決定していかなくてはならない。そういうことをクライテリアは推奨しているんです。私が「灰色が黒いほうか、白いほうか、言うのは意味がない」というのはそうしたことからなのです。

〔絶対リスクについて〕

（倉成 祐幸）私の方からもう一つ発言します。論点をすり替えるようで恐縮なんですけど、やはりリスクを考えると、発がん性があるかどうかという話もありますが、絶対リスクがどうかということも併せて冷静に判断しないといけないと思います。

WHOの環境保健クライテリア（EHC）の中では、そもそも小児白血病という病気は10万人に数名という稀な病気だとされています。これが仮に2倍になったとしても、その寄与リスクは非常に小さいということで、「公衆衛生上の影響は非常に限定的だ」ということも述べられています。

これは、先ほどの専門家の思考パターンなのかもしれません。一般の人にとっては、10万人の1人のうちの1人が私の娘だったらどうするのだ、と言われると、それはそのとおりなのですが、社会としてどのようにこのリスクに対応していくかということを考えるときは「絶対リスク」ということも併せて考えなければいけないと思います。

10万人のうちに1,000人発症する病気が、仮に同じ2倍で2,000人になったということであれば、これは集団発生している、何かあるぞ、と考えなければいけないと思いますが、10万人に1人が10万人に2人になったという場合、同じ2倍ですが、社会に与えるリスクのインパクトとしては全く違うわけで、こういうことも我々としては冷静に考えていかないといけないの

ではないかと思えます。

(大久保センター所長) これはそれぞれ拠って立つ立場によって、同じ文章も――これは恣意的ではないのですが――、自分の言っていること、言いたいことが書いてあると思うと、そのように読めるのですね。逆の立場で見ると全く違うように読めるのです。環境保健クライテリア（EHC）というのは500～600ページもある中で、実はいろいろな言葉が散りばめられています。つまり、いろいろな専門家の方々がタスク会議を開いて、それぞれが編集していくわけです。ですから、表現そのものが、あるところでは「危ない」、あるところでは「危なくない」という表現になる。例えば、第13章の防護措置というのがあるのですが、そこにも一見すると危ないというふうにも書いてあるし、一見すると全く影響ないとも読める。ここのところにある意味悩ましさがあるわけですね。

環境保健クライテリア（EHC）と同時にファクトシートも出ている。もちろん、ファクトシートだけでリスク管理するということは当然できません。リスク管理には環境保健クライテリア（EHC）を十分読んでいかなければいけないのですが、タスク会議はわずか1週間、実際には5日間です。その中で5百数ページの本を全部見ながら、これでいいかとやっています。実際には、そのタスク会議のメンバーの承認を得た場合には、後で修正したりすることもあるのですが、WHO事務局は、科学的な編集作業をしているわけです。実際に表現の仕方、例えば文章の「てにをは」に関して編集をやりますが、先ほど大久保（貞利）さんがおっしゃった「関心を残すには十分な証拠がある」という言葉について、その前に記載されている「因果関係と見なされることはない」という言葉も記載されており、どっちが大切なのだ？という話になってくると、全体からすれば両方大切なわけです。そこでいろいろ見方を総合して、最終的にWHOはコンパクトなメッセージとしてファクトシートを出しているということになります。

ファクトシートの政策提言の中の2番目の「リスクコミュニケーションが大切だ」という記載に至った背景は、環境保健クライテリア（EHC）に「関心」という記載がありますが、英語では「心配する」“concern”という言葉を使っていますが、そういうものを持つことは十分な証拠があるということを環境保健クライテリア（EHC）では言っているわけですから、それを受けてファクトシートでもリスクコミュニケーションしましょうということを提言の第2番目に出しています。

〔日本のマスメディアの報道について〕

（大久保 貞利氏）私が「電磁波の健康リスク評価」について述べた部分は、何百ページにも及ぶEHC（環境保健クライテリア）報告書の中の「第1章 要約」つまりサマリーの部分です。つまり膨大な報告書をまとめた部分です。その「第1章 要約」の「健康リスク評価」という項目の中の「慢性影響」の部分で私が述べたものが書いてあります。何百ページもの報告書をすべて読み切るのは相当骨折れることです。でもその中でも、せめて「第1章 要約」だけは見てもらいたい、という箇所にはそれは出ている。

もう一つ、「バイオイニシアチブレポート」についてですが、倉成さんはこのレポートのプラス面とマイナス面の両方をご紹介しましたね。けれども、「バイオイニシアチブレポート」はEU（欧州共同体）では極めて高く評価されています。もちろん、オランダ保健協議会やドイツ放射線防護局では否定的な見解を出しているのは事実ですが、EU全体としては「バイオイニシアチブレポート」は評価されているのです。

それに比べると、日本のマスメディアはヨーロッパのような公平な報道はしていない、というのが私の実感です。

〔違いを認めることから議論する大切さについて〕

（ファシリテーター）今のメディアのところは質問にもありましたが、その前に、小杉さんに伺いたいと思います。皆さん、ごらんとおり、リスク評価についても認識の違いがあるなというふうに感じていると思います。先ほどの小杉さんのプレゼンテーションの中で、情報提供をする場合に、やはり人々が気にしている情報、影響というのを情報提供するのが非常に重要であって、それは例えば電磁波の身体への影響とか、電気機器系の影響などというふうにありますけれども、リスク評価の解釈に違いがあるということは、リスクの認知もしくはリスクコミュニケーションという点からはどういうふうにしたらいいかとか、何かご提案なり、感想なりございますか。

（小杉 素子氏）先ほどの大久保さんと倉成さんの話は、灰色はどれくらい灰色なのかという解釈の違いということだと思います。リスク認知の話も結局は専門家と一般の人で差があるのは、「どちらかが正しくて、どちらかが正しくない、正しいほうはどっちだ？」というような話で結局平行線に行くのではないかというふうに思います。

心理学の立場から結論を言いますと、それはどちらもその人たちの立場で適切に評価している。一般の人々にとって、一般の人々が感じているリスクの程度はそれなりに適切ですし、専門家がリスクアセス（リスク評価）の結果に基

づいて感じているのも、専門家の立場としてある程度正しい。お互いに正しいと思っているものを一つにまとめようとするので、なかなか難しい。

先ほどのWHOの文章の話も、どの程度灰色なのかということで、いろいろな立場の人が一本化しようとするから非常に難しいのであって、そこを一本化しなくても、例えばリスク管理をするときに、何を重視して決めればいいのかという議論はおそらく可能ではないかと思います。例えば、リスク認知は専門家と一般の人で違いますが、リスク管理をするときには、小さい子や未来世代を考えてリスク管理をしましょうといったレベルで、話し合いをしていくことが可能であると考えます。何か一つのベースを共有することから出発しようというのではなくて、ちょっと視点を変えて、お互いに違いがあるけれども、違いを認めながら一緒に議論できる場所は何だろう、一緒に共有できる価値観は何だろう、と考えていくのがいいのではないかと考えています。

(ファシリテーター) ありがとうございます。まさにこの機会はそれをしたいということで設けられていますので、リスク評価について、認識の違いがあっても、それを狭めるということは無理かもしれないけれども、次の段階で何か一緒に考えていくことができないかという話だと思います。

今のことについて、パネリストの方から何かコメントがありますか。

(大久保 貞利氏) 司会の方をお願いしたいのですが、是非、会場からも意見を聞いていただけませんか。その前に今言われた件ですが、私も基本的に小杉さんの意見にまったく同感です。まさにそれだからこそ、リスクコミュニケーションは必要だし、この電磁界情報センターの出番もあるのだと思います。

ちょうど1年前に開催された電磁界情報センターの設立記念集会(シンポジウム)の時、リスクコミュニケーションの専門家である木下富雄京都大学名誉教授が次のように発言しました。「行政というのは、リスクコミュニケーションを広報に代わる新種の有効な説得と誤解している。科学者は、リスクとベネフィットを詳しく定義すれば市民は合理的に意思決定してくれると誤解している。コンサルタント業やエージェントは、おしゃべり上手や聞き上手という見かけの技術と、リスクコミュニケーションを誤解している。社会心理学者は、従来の説得的コミュニケーションにおける双方向性理論を混同している」。

市民は専門家ではないけれども、素人である市民の意見を聞こうとする姿勢がなければ、つまり市民の意見を「専門性がない」と切り捨てていたのでは、リスクコミュニケーションは成立しないのです。

(ファシリテーター) 先ほどから会場から質問をとってくれと何度も何度も言

われて、これ以上言われるのはつらいので、とります。

どうでしょうか、どなたか、どうぞ。

〔社会が役立つ研究と決めるコンセンサスについて〕

(会場A) 議論の本筋とは違うかもしれませんが、感じたことを言いたいと思います。

我々一般の者としては、専門家の方の研究をどう考えるかだと思います。例えば電磁界の研究をされている方、例えば疫学も含めて動物、細胞学の研究をやると人類のためになるとか、より良い社会になると考えておられる研究者が多いと思うのです。しかし、例えばクラゲを研究して、その蛍光物が世のためになるということで結果的にノーベル賞をもらった方もいるのですが、そういう研究が役に立つかどうかを考えるのは研究者ではないと思うんですね。それは社会が決めていくことだと思うので、それをどうやって社会の中でコンセンサスを得ていくのかというのが難しく、それを一体どのように評価したらいいのかというのを今聞いていて思いました。

(ファシリテーター) 今の話では、いろいろな専門家がいますが、その方を社会がどのように評価するのかという観点からは、やはり議論がない、ということですか。

(会場A) そうですね。例えば、当然、国のワーキンググループなどで議論されるのですが、やはり一方で、一般の市民としてはこう考える、というのがあって、どこでコンセンサスをとっていくのか、というところが非常に難しいと率直に思いました。

(ファシリテーター) 他にどうでしょうか。どうぞ。

〔専門家の範疇について〕

(会場B) リスク認知の違いということで、専門家と一般市民が違うという話になっていて、それはそのとおりだと思うのですが、その枠組みにはめ込んでしまうのはどうかと思いました。つまり、専門家というのは、自分の科学的知見に基づいて、純粹に、正直に自分の欲得とか利害に関係なく、それだけで発言して行動しているのだと、言わば牧歌的な科学者像を抱いている国民は、ほとんど今はいないのではないのでしょうか。もし科学者がそうであるとしたら、水俣病だってもっと早く解決していたでしょう。

例えば、この配布資料の7ページ(講演資料3)の下のスライドの中にも、

「疫学は相対リスクが5以上にならないと因果がはっきり見えない」と書いていますが、そんなはずないと言う疫学者もいるわけですし、例えば3ページ下の専門家には（原子力・遺伝子工学・電気工学）と書いてあって、電磁界の領域あるいはその近接領域を飯の種にしているような人たちを称して専門家と言っているわけです。つまり、これが同じ専門家であっても、患者を診ているお医者さん、例えばアレルギー医、中毒医、あるいは小児科医とかに聞けばもう少し違った数字がおそらく出てくるでしょう。

ここにいる専門家の立場と思われる方、例えば大久保千代次さんとか倉成さんは、今の国際ガイドラインの電磁界によって健康影響が出る可能性は白に近い灰色だと言っていますが、世界的に見れば、例えば先ほどから出ているバイオイニシアチブレポートの研究者を含め、そうでないと考えている研究者もいるわけです。

そういうのが事実だと思うのに、「白に近い灰色だ」という専門家が一般市民にどうやって正しく情報を伝えてあげるか、そういう視点だけでこういうイベントをやっているから、我々国民は都合の良いことだけで情報が偏っているんだ、と思うわけです。

私、第1回開所記念シンポジウムから電磁界情報センターに粘り強くお付き合いしていますが、今、皆さんがやっていることはリスクコミュニケーションではないと思います。もし本当にリスクコミュニケーションをやるのだとしたら、やはり黒に近い灰色だという研究者も、国内でも海外でも呼んで来て、ぜひきちんと議論してもらいたい。そうしないと多分国民の信頼は得られないと思います。

〔正確な情報について〕

（大久保センター所長）個別のスライドを映していただけますか。（大久保センター所長所有のスライド「正確な情報とは」）

今、ご指摘の第1回開所記念シンポジウムにおいて出させていただいたスライドです。

これが、私どもが出す情報です。それ以外は一切出しません。

（会場B）それがおかしいと思うのです。

（大久保センター所長）正しい情報とは何か。例えば、大久保（貞利）さんが7ページ（講演資料2）のところに「その情報のほうが企業や行政がふりまく「情報」より信頼度が高いからこそ、住民たちは」と、市民運動の話をされていますが、果たしてそうでしょうか。何をもち、正しい情報、信頼度が高い

か、ということですね。

私どもは、常に一番上は国際的機関、政府機関、公的機関が正式に発表する見解、これに基づいています。それ以外、一切出しません。その次にいろいろな論文についても、1番から6番までの項目について評価されているかどうかを確認した上で、この論文が正しい情報かどうかを考えて、その上で紹介しています。

例えば、バイオイニシアチブレポートがあります。これは結論とすれば国際的なガイドライン以下の環境でも電磁波は危ないというふうに書いてある。この見解を欧州議会で取り入れたのは事実ですが、欧州議会の上にEU理事会というのがあって、それが意思決定・立法の最高決定機関ですが、――このEU理事会が欧州議会の採択に対してどういう見解を示すかということを持たなければいけないのですが――、まだ結論は出ておりません。

それから、低周波電磁界と小児白血病との関連で、私が紹介したこと以外の見解が国レベルで出ているとしたら、ぜひ教えてください。それについては真摯に受け止めます。

情報というのは何か。例えば、私が秘匿するとか、あるいはある企業が秘匿するという時代ではありません。何もかも衆人の前にさらされているようなものです。なおかつ、我々が引用しているのは、くどいかもしれませんが、国や国際機関が正式に出されている見解に基づいて情報提供しているつもりです。これを「正確な情報」と言わないで、他に何かあるでしょうか。

(会場B) 平行線だと思うので私の意見だけ述べますが、国際的機関、政府機関、公的機関が正式に発表するというのは、政治的行為であって、科学そのものではないと考えます。

それから、査読付きのレビューで、さらに1番から6番までを判断するということですが、既に各ジャーナルで査読されている論文について、それ以上の査読能力を電磁界情報センターが持って、すべて対処するというのはちょっと驚きです。以上です。

[リスク2Bと評価されるものについて]

(ファシリテーター) 今、リスク評価の解釈の違いという話になりましたが、会場からの質問で、私もこれは知りたいと思うのですが、「電磁界のリスクが2Bと評価されていますが、他のもので2Bと評価されているものは、どんなものがあるのでしょうか。比べるものがないとよくわからないのですが」というご質問があります。もう一つ質問で、「リスクはどのレベルであれば許されるのか。」これにも関連してくるのですが、事実として、2Bと評価されているもの



は他にはどんなものがあるのでしょうか。倉成さんはどうですか。

(倉成 祐幸) 今、いくつかしか思い出せないのですが、インパクトが大きいものが言えてないかもしれませんが、コーヒーやお茶、漬け物などが入っていたかと思います。

(大久保 貞利氏) 「2 B」について、倉成さんのような形で具体例を挙げることも自体、愚かしいといえます。「2 B」は発がんランクの中で一番因子の数が多いのです。たしか二百数十あるかと思います。ですから、今のように「電磁波リスクは白に近い」という説に立つ人は「漬物」とか「コーヒー」を言いたがる。しかし、一方で「2 B」にはかなり怖いものもいっぱいあります。言いましょうか。でもそれはあまり意味がありません。「2 B」とは「ヒトへの発がんの可能性がある」というランクを指します。しかもランク付けは固定したものでなく、今後の研究結果によっては「2 A」に格付けとなるかもしれません。もちろん下がるケースもあるかもしれません。流動的要素があるのです。

たとえば、私は「止めよう！ダイオキシン汚染・関東ネットワーク」の事務局次長をしていましたので、ダイオキシン問題に詳しい。ダイオキシンは、1997年2月13日までは「2 B」に入っていた。ところが同年2月14日にIARCの評価委員会で多数決の結果、1票差で2階級進んで一番上のランクの「1」になった。いまでもその時のことはよく覚えています。そういう風に可變的なのです。

このフォーラムシリーズで「2 B」についてや「予防原則」について取り上げるそうなので、その時に論議すればいいことでしょうか、あまり「2 B」にはどういうものがある、と言ってても愚かしい。「2 B」には二百数十も因子があるから、「電磁波リスクはかなり黒に近い」、危険がいっぱい、であると例を挙げることもできる。これが私の見解です。

〔市民はなぜ不満なのか〕

(ファシリテーター) リスク評価についての話でしたが、次の論点に移りたいと思います。

小杉さんに伺いたいのですが、「市民はなぜ不満なのでしょうか。」ということです。心理学の専門家の立場から、認識の違いがあると。なぜ市民は不満なのだろうかということについてコメントをお願いします。

(小杉 素子氏)

難しい問題なのですけれども、情報提供に関して言うのであれば、先ほど専門家の知識構造と一般の人の知識構造を比較したときに、専門家は全然関係ないと思っているけれども、一般の人はすごく気にしているものという、食い違いの категорияがあったと思います。例えば電磁波避けグッズなどについて、電磁波が気になる人はちょっと知りたいと思ったときに、専門家、あるいはある程度オーソライズ（公認）された情報の中に、自分の知りたいものがない。これはなぜだろう、と。そのときに、専門家が関係ないと判断して書いていないのだろうと思わずに、もしかしたら隠しているのかなとか、わざわざ書いていないのかなというふうに勘繰ってしまうというようなことがあって、知りたいのにそこに載っていないというフラストレーションが不満につながっているということが、情報提供に関してはあるのではないかと思います。

(ファシリテーター) 自分が一番知りたい情報がなかなか提供されていないという、その食い違いというところに不満が出てくるのではないかという、情報提供に関しての話でしたが、その点について、大久保さん、何かコメントはありますか。

[マスメディアが電磁波問題を取り上げないというデータと現場の不満について]

(大久保 貞利氏) 小杉さんのテリトリー（領域）は、一般的に抽出したデータを基にしたものなので、それはそれで「ごもつとも」と従う以外にありません。けれども、私は逆に現場主義に立っているため、現場の不満に多く接しています。そこでその観点から発言します。一般的には、まだまだ日本で電磁波問題はほとんど知られていない。ですから小杉さんの言われることはそのとおりだと思います。実際に、私の働く職場においても「電磁波問題はよくわからない」のが実情です。

それと、ここでちょっと私の寄せられている質問票についてコメントさせてください。手元にある質問票で「私が、日本ではマスコミが欧米と比べて電磁波問題を取り上げていない、と指摘しているが、それはなにか統計を基に発言しているのか」というのがあります。これは私への批判ですので、この質問票も含めて「情報提供」への不満について言及します。

統計的というほどオーバーではありませんが、一つ統計的なデータをお示しします。日本のNHKが模範にしているイギリスのBBCテレビの例です。数年前のことですが、BBCはニュースや番組で1年間で30回以上「電磁波問題」を取り上げました。日本でNHKが1年間で30回以上も電磁波問題を取

り上げたとすれば、これはかなり国民に浸透しますよ。ですから「日本ではマスメディアが欧米と比べて電磁波問題を取り上げない」と言っているのです。

もう一つ、現場の不満について述べます。日本では、携帯電話中継基地局（以下、「基地局」）を建てるにしても、変電所を建てるにしても、周辺住民に事前によく説明もせず、いきなり建てる。建てられたほうの住民は何が何だかさっぱりわからない。日本では電磁波問題にあまり関心などありませんから。だが、そういう問題に直面したとたん、住民の中で、インターネットや本なのを調べ、「電磁波問題って何か」を知ろうとする人も出てくる。そうするといろいろな情報があることに気づく。ところが、行政や業者の説明は「とにかく安全だ」といっただけで、住民たちの知りたいことには答えない。そのことが住民に不満と不安を与えるのです。住民が本当に知りたいことに正面から向き合わないからです。

先ほど大久保センター所長が、私の発言に対して、「市民団体の示す情報のほうが信頼度が高いというが、果たしてどうか」と疑問を投げかけました。それはわかります。信頼度はかなり主観が入る問題ですから。しかし、今の世の中では、電磁波は安全で携帯電話は素晴らしい、という考えが圧倒的に支配している。ところが、そんな中で基地局や変電所建設で問題を抱えた住民たちから学習会に呼ばれて、私が電磁波の問題点を話すると、「そんな情報は今まで知らなかった」と一様に驚くんです。一昨日も大阪府堺市の住民に呼ばれて行ってきました。そうするとその地域の「地域世論」は変わっていくんです。それは本来なら圧倒的な力を持っている事業者側が適切な説明責任を果たしていないからこそ、そうした地域世論の変化は起こるんです。

大阪府堺市の例をもう少し話します。具体的な会社名を挙げて申し訳ないが、ソフトバンクという携帯会社です。住民側が基地局問題について「市民団体」と「携帯会社」の双方を同時に立ち合わせ、お互いに30分ずつ主張し合うというパネルディスカッション型にしようという提案をしました。私は受けましたが、拒否したのはソフトバンク側です。このようなパネルディスカッション形式は、あるべきリスクコミュニケーションの姿であろうと思います。事業者と市民団体がイーブンに主張して、それを地域の人が判断する。しかしそれを拒否しているのは事業者側なんです。

そういう意味で、事業者が説明責任を果たしていないのです。一般的には小杉さんが話されている統計のような状態が普通なんでしょうが、いったん、基地局が建つといった身近な問題が起こった場合、住民の意識はガラッと変わるんです。どんな場合でも問題意識を持つ人ははじめは少数派ですが、本当に必要な情報が伝わっていないことが、住民に「不満」を抱かせるんだと思います。

〔事業者の説明責任について〕

（ファシリテーター）今の話は基地局の話が中心だったと思いますが、現場において事業者が説明をきちんとしていない、そこが不満だと。説明責任を果たしていないということでしたけれども、倉成さん、今のコメントを聞かれてどうでしょうか。

（倉成 祐幸）「説明責任を果たしていない」というところまで言えるかどうかは別として、人は誰でもそうだと思うのですが、知らされないとか、あるいは参加できないということに対しては、その内容がどんなに素晴らしいものでも不満を持つというのは、そのとおりだと思います。

そういう意味で、――ここでは携帯電話事業者さんについてどうかという話がありましたが一、少なくとも電気事業者は、今後もう少し地域の方々や住民の方とコミュニケーションをすることが必要かなと思います。

これはWHOの環境保健クライテリア（EHC）でも言われていますし、経済産業省のワーキンググループでも言われていますが、「利害関係者の関与」は、時代の流れとして誰も否定することはできないのではないかと思います。電気事業者も、社会の意識変革・価値観の多様化・環境意識への高まりなど時代の流れに合わせて、例えば送電線を作るときの建設プロセスの中に、地域の方々への説明等をもっと含めればよかったのだと思うのですが、やはりそこが若干足りないというところは、私もそのとおりだと思います。

どの利害関係者をどこまで参加させ、どこまで意思決定に関与させるのかということは今後考えていかなければいけないと思うのですが、すべて自分たちで考えて、すべて計画どおりに進めるのだ、という姿勢は考え直す時代に来ているのではないかと思います。そういう意味で、大久保（貞利）さんのコメントは「そのとおりですね」という考えです。

（ファシリテーター）今の話は、もうちょっと違うアプローチをしていかないといけない。そこには同じような思いが、大久保（貞利）さんと倉成さんにはあるということです。

実は、フロアに、今日、キム・ヨンシン教授が韓国のハンニャン大学からいらして、電磁界についても随分取り組まれているので、せっかくなので今の話についてコメントをお願いします。

（キム・ヨンシン教授）

私、キム・ヨンシンです。ソウルのハンニャン大学です。30年前に日本で勉強していたので、日本語が少し聞きにくいかもしれませんが、日本語で話し

ます。

私は15、6年前に韓国で初めて電磁波の健康影響についての報道を紹介しました。それ以降、政府や企業も関心を持っています。私はWHOの国際EMF（電磁界）プロジェクトに、2000年に兜先生がいたとき、国際諮問委員会に韓国政府代表として参加し、それ以降、ずっと電磁波の健康影響についての環境保健の面で研究しています。最近、韓国で環境の面ではいろいろな分野でリスクコミュニケーションが主な話題になっていて、個人的に電磁波のリスクコミュニケーションと、韓国では昨年からの話題となっている石綿の問題と、両方のリスクコミュニケーション関係のプロジェクトをやっています。今日午前中に韓国から来たばかりですが、第1回総合討論会（電磁界フォーラム）に、参加してほんとうに良かったと思います。

一般的な話ですが、韓国では、送電線、変電所の関係の周辺の一般市民の中で不満などがあり、電力会社がそれを開発する時に、政府とか市民団体のグループをつくって、私が現場に行き、ある意味ではモデレーターとして、担当者になった経験が幾つかあります。

韓国では、電磁波のリスク認知については、私の経験としてはマスメディアの力が一番強いと思うのです。だから、市民や健康影響を訴える立場からすると、マスメディアにどうすれば科学的な情報やいろいろな情報を提供できるか、それが一番大事な問題ではないかと今までの私の経験として感じたことです。

先ほど大久保（貞利）さんもおっしゃったように、韓国ではテレビやマスメディア、電磁波についてのインタビューを20回以上、しゃべった経験があります。今も実施しています。だから、電力会社などの電磁波に関係がある企業から見ると、私はあまりいい者ではないと思うのですが、とにかく私は健康影響があるかどうかを研究したいと。それは10何年間、言ってきたんです。最近、電力会社、政府などからと電気工学系の人達とのグループで、去年からリスクコミュニケーションの専門委員会をつくったんです。私は「市民にオープンにしたい」と言ったのですが、韓国では今後オープンにしようと言っています。今日は、日本の第1回目総合討論会（電磁界フォーラム）を見て、韓国に紹介しようということになりました。

WHOの環境保健クライテリア（EHC）に対する韓国国内の取り組みとして、2年前にそのレポートが出ました。ただ、今日の話を知ると、西洋と言葉の認識に差があるかもしれないということを感じました。例えば、韓国のマスメディアは、日本語から韓国語へ訳すときには、語順が同じですから、訳すのが易しいんです。だから、ある意味では、日本で正しい情報をマスメディアが報道すると、韓国のマスメディア、日本で共同通信なら、韓国では連合通信と対応するマスメディアが、それをすぐ翻訳します。だから、それを考えると、

日本のマスメディアの報道内容が、ある意味では韓国にも影響するかもしれないと思いました。だから、本当に正しい情報提供が大事だと私は思います。

例えば、最近の新型インフルエンザの情報についてです。先日、私は、カナダに行き、先月、アメリカにも行ったのですが、空港で何もしません。ヨーロッパでも何もしません。韓国と日本と中国だけ、空港で入国するとき体温を測定したり、ちょっとデリケートに対応するのです。それもやはり西洋と東洋とのインフルエンザについての情報の認識の差があるかもしれないと、私は感じました。

これから韓国と日本の電磁波のリスクコミュニケーションについて、お互いに発展していきたいと思います。

〔我々は何ができるのか〕

(ファシリテーター) どうもありがとうございます。

非常に重要なのはメディアの話で、メディアに情報提供していくのが非常に重要であるという話です。日本のメディアの情報が韓国にも伝わるということで、メディアが何を書くか、何を書かないかもあると思うのですが、そこが重要になるということですね。

最後の論点、「認識の違いはあるにもかかわらず、我々はこの先、何ができるのか」、ということです。先ほども小杉さんが「にもかかわらず」ということを発言されましたけれども、小杉さんは具体的な提案がありますか。

(小杉 素子氏) 先ほどと重複するところは省くとして、一般の人の不満なところと現場の人々の不満なところというのがだいぶ違うという話が大久保(貞利)さんからありました。関心のレベルでも実際に情報を受け取ろうと思うとか、情報を探そうと思うかということにもだいぶ差があると思います。みんなと一緒に何かやろうというときに、一般の人の関心度とか問題意識のレベルによって、いろいろなやり方が必要だと思います。実際に、ものすごく身近な問題として感じている人はかなりコミット(発言)して、コストのかかることもいろいろやると思いますし、あまり関心のない人はそもそも情報を取りにいかない。そういう人に対して、届くようにするにはどういう情報提供をしたらいいかというような形で考えていく必要があると思います。

実際に、関心のある人をどう巻き込んでいくか、ということがおそらくここで議論して、実りのある話になるのではないかと思います。

(ファシリテーター) 大久保(貞利)さん、今のお話を受けてどうでしょうか。

(大久保 貞利氏) 私は今度成立した民主党を中心とした連立政権に期待したいんです。ずっと自民党政治が続いたため、情報公開が日本では進んでいません。口では「情報公開」の必要性は言われますが、日本の情報公開度は欧米に比べてお粗末です。たとえば「サンシャイン法」一つとっても、日本では審議会の内容を全部明らかにする法律がありません。あるいは、イギリスのSAGEという「極低周波分野利害関係者委員会」に「パワーウォッチ」のような市民団体が入っている。市民団体だけでなく、電磁波リスクを懸念している科学者、研究者も参加させる。しかも、審議内容は「公開性」「透明性」「民主性」を原則に情報公開していく。そういう具体的手法の展開の中で、国民の中にある不満や不安は取り除かれていくのだと思います。

ただし、そうした手法が導入され国民の不満や不安が取り除かれるには、専門家ではなく、やはり政治の力が必要なんだろうと思います。政治が民意を反映する中で一つの決断をしていくのだと思います。そして政治がよりよい判断をするには材料が必要ですが、その材料提供の上で、リスクコミュニケーションを通じて利害関係者がお互いに協力し合う体制が求められるんだろうと思います。そうした方向転換を行っていく時代にいまや来ているんだろうと思います。これが私の意見です。

(ファシリテーター) 今の小杉さんと大久保さんの話を受けて、電磁界情報センターの倉成さん、どのようなことを考えていますか。

(倉成 祐幸) 先ほど会場から、電磁界情報センターという専門家集団にリスクコミュニケーションを任せておいていいのか、という厳しい声もありましたが、電磁界情報センターとしては、今話がありましたとおり、一般の市民が知りたい情報を提供できるよう努めていきたいと思っています。例えば我々のホームページを見ても、現状は、専門家が考える(ページ)構成となっていると思います。市民団体さんのホームページを見ますと、市民の知りたい情報をダイレクトに出している。我々としても、市民の知りたい情報を直接出すという方法、――これはホームページでの情報提供になるかどうかは検討が必要ですが――、そういう場をつくる必要があると思っています。

さらに、これも大久保(貞利)さんと同じ意見ですが、共に考えるということが必要と考えています。今回は電磁界フォーラムの第1回ですが、これから11回のシリーズで計画していますので、この11回シリーズの中で、どういう先生の話の聞きたいかなどについて、市民団体の方、一般の市民、あるいは事業者などと相談しながら一緒に企画していくということも一つのアイデアとして良いかと思っています。

電磁界情報センターは情報発信をする役割もあるのですが、併せて、皆さんが話し合いをする場を提供することも役割と思います。こういったオープンな場もよいでしょうし、小さいワーキンググループのようなものもよいでしょうし、本音で話し合おうということで非公開で話をするのも良いかと思います。いろいろなパターンで、いろいろな立場の方が意見を交わせる場の提供を考えていきたいと思っています。

(ファシリテーター) 場の提供ということでしたが、最後に大久保(貞利)さん、今の話について、コメントありますか。

(大久保 貞利氏) 一番最後に少し変なことを言いますが、お許してください。

私が電磁界情報センターのパネリストとして出ること自体に、批判的な方もいます。それは電磁界情報センターの運営がフェアでないととらえられているからです。今日も、大久保千代治センター所長がたくさん発言されていて、なんだか「3対1」のような雰囲気になっています。やはりリスクコミュニケーションをやるならば、2対2のようにフェアにすべきです。それがリスクコミュニケーションを行う上での最低限のルールではないでしょうか。

その最低限のルールなしでいくと、私があたかも「ミイラとりがミイラになる」のでは、つまり私がセンターにいいように使われるのでは、と心配されている人もいます。私は大久保千代治センター所長にからめとられるほど柔な男ではありませんし、ズケズケとどこでも言いますが。それでも、リスクコミュニケーションを成立させるのは、電磁波リスク派と電磁波安全派が2対2とか、3対3、のように同数にして論議できるよう、今後は是非検討していただきたいを思います。

(ファシリテーター) どなたか最後、コメントはありますか。

(倉成 祐幸) 今回は私の力不足というところもあり、大久保センター所長に同席してもらい、研究やリスク評価の分野などを話してもらいました。しかし、一応、今回は1対1対1ということで企画したつもりです。(笑) 今後ともパワーバランスというのでしょうか、そのようなことにも留意しながら企画していきたいと思っています。みなさんからのご意見、たくさんいただければと思います。

(ファシリテーター) ありがとうございます。ちょっと駆け足になりました



けれども、きょうのパネルディスカッションの中では、簡単にサマリーしますが、リスク認知にも違いがあって、リスク評価の解釈にも違いがあるし、不満もあると。にもかかわらず、やはり我々、何か協働していきたいなど、そういうことが最後出た、結論とまでは言えないのですが、一つの到達点かなと考えております。

ここで、マイクを足立さんにお渡ししますけれども、最後、よろしくお願いたします。

#### <小休止 5分>

[パネルディスカッションの論点整理]

(事務局(足立)) 電磁界情報センターの足立です。今日のパネルディスカッションで発言された内容をまとめました。このまとめについては、決して結論ということではありません。発言された内容をそのままコンパクトにわかりやすく箇条書きしたものですので、今日の内容の復習という形で聞いていただければと思います。実際に結論を出されるのは皆さま方だと思いますので、再度、ご確認いただいて共に考えていきたいと思っております。

では、確認していきます。

最初に、今回のパネルディスカッションのテーマとしては、「電磁界に関する専門家と一般の方々のリスクの認識の違いを確認する」ということでした。

「リスク認知の違い」では、1つ目として、科学技術に関する価値観が違う。2つ目として、知識の量が違う。3つ目として、リスクそのものの特徴が違う。これはなじみのないもの、身近でないものについて、リスクを高く感じる傾向があるということです。4つ目として、一般の方々は一番知りたい情報を重視する。すなわち、個人リスクを重視する。一方、専門家は公的機関の発信情報を重視する。社会リスクを重視するということです。

「情報提供は、企業にとってのポジティブな情報だけでなく、ネガティブな情報も発信するべきだ」ということでした。これについてはリスク認知ということ以前の問題で、より深刻な問題であり、企業の信頼問題にかかわるといふご発言もありました。

2点目として、「電磁波の健康影響は実際にあるのかどうか」という会場からのご質問があり、その回答としては、急性影響については明らか、慢性影響については灰色ということでした。その灰色については、30年間の研究の結果から総合的に判断すれば白に近い灰色という意見があった一方、完全に結論が出たわけではなく、これは可能性も残されているのだということで、結論ではないというご意見もありました。

続いて、「リスク評価」についてです。心理学の立場からは、一般の方々の主

張も専門家の主張もおそらく正しいだろう。2つの違う主張をまとめることは困難である。これは共に同じ方向性のものを考えることが大切で、専門家の研究について成果を評価するのは社会である、というご意見がありました。

「情報提供の方法」について、白に近い灰色という専門家のみを集めて偏った情報を提供するやり方が一般の方々の不信感を招いている、という発言が会場からありました。また、「正確な情報」とは、公的機関が発信する情報、査読付きの論文であるという意見もありました。

続いて会場からの質問「発がんリスク2Bに対して」について、低周波磁界の他にはコーヒー、漬け物などが2Bに当たるという発言があった一方、2Bというものは何かを列挙すること自体が無意味であるというご発言がありました。

続いて、「市民はなぜ不満なのか」について、行政や事業者があまりにも情報を出さなすぎる、これは説明責任を果たしていないのではないかとということ、それによって専門家が事実を隠しているのではないかと市民は思うてしまうということでした。利害関係者間のコミュニケーションが必要ということでした。

「コミュニケーション」について、一般の方々に対しマスメディアの影響力が非常に大きいということで、マスメディアに対して正確な情報を提供する必要があるというご意見がありました。

最後に、「我々ができることは何か」について、パネリストの方々のご意見では、まず関心のある人をどう巻き込んで電磁界問題に取り込んでいくか、という意見がありました。また、公平に情報公開していくこと、政治判断できるような材料を情報公開することが大切だ、ということでした。そして、電磁界情報センターとしては、一般の方々が知りたい情報を提供したいと考えている、共に考えることが重要ということで、参加者の方々の声を取り入れていきたいということでした。

最後に、電磁界情報センターとしては、公平なリスクコミュニケーションの場を提供していきたいということでした。以上です。

